

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成23年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

平成23年9月12日(月)

於：四国中央市福社会館

はじめに

皆さんこんにちは。今回は、東予地域の「知事とみんなの愛顔でトーク」を開催する運びとなりましたが、前回、開催予定日が、ちょうど台風の襲来とぶつかりまして、愛媛県の方に災害対策本部が設置されたことを受けて、どうしても松山を離れることが出来ないという状況になりました。その結果、直前で延期することを余儀なくされたことを、まずもってお詫び申し上げたいと思います。また、御多忙の中、延期したこの日程で、皆さんお集まりをいただきましたことも感謝申し上げたいと思います。

地方の置かれている現状と移り変わり

最初に30分ばかりお話をとということですが、少し大きな目を見て、地方の置かれている現状というものが一体どう移り変わっているのか、変化しているのか、或いは変遷を迎えているのか、そんなことについて触れてみたいと思います。

振り返ってみますと、この20年の間に、人々の考え方や価値観というものを根底から変えるような大きな出来事がございました。その第1回目の出来事というのは、もう随分前になりますが、ソビエト連邦の崩壊に始まっているように思います。終戦後長らく、アメリカという大国とソ連邦という大国が世界を二分し、それが各国のポジションにも影響を与え、また、それぞれの国の政治情勢にも大きな影響を与えてきました。御案内の通り、日本でもその影響の中で、二つの政党が対峙するということが、長年続いてきた訳です。世界の国々においても、ソ連邦に属する国、アメリカに近い国、その中で、世界地図が完全に色分けされるというようなイデオロギーという対立軸、価値観の元に二分されるような状況が、長い間続いた訳であります。しかし、一方の雄であるソ連邦が崩壊してしまう訳ですから、これは、世界に大きな影響を与えていきました。しかし、東西冷戦が終焉を迎えた一方で、それまで、その大きな対立軸の中で埋もれていた新たな紛争要因が、表面に出てくるようになった訳です。それが、民族の問題であったり宗教の問題であったり、これまで見られなかった新たな火種が、世界中に広がっていきました。もちろん、それは政治情勢にも経済情勢にも大きな影響を与え、そのことによって、イデオロギーで物事を見て二つに分けていくという単純な考え方から、非常に多様化した考え方が広まって、人々の価値観の形成

に大きな影響を与えたのです。

そして、二つ目の大きな変動要因は、我が国で起こりました。ソ連邦の崩壊に続く大きな変動要因、それは、バブルの崩壊でした。戦後の日本は、安価な資源を輸入して、勤勉さと高い技術力で付加価値を付けて製品化し、それを対外的に売って経済的な成長を遂げるという加工貿易立国としての位置付けの中で、成長の軌跡をたどってきた訳ですが、その根底には、物さえ豊かになれば幸せになれるはずだという西洋文明を心酔するような価値観というものが、長らく底流に広まっていた背景があったと思います。確かに、物は豊かになっていきました。昭和30年代の3種の神器を追い求める時代から、昭和40年代には、カー、クーラー、カラーテレビに代表される3Cの時代を踏まえて、そして、それでも足らずに、これでもかこれでもかと物や豊かさを追い求めて歩んできた歴史でもあります。その過程の中で、使い捨て文化というものが拡大する、或いはそこから新たに環境問題というのが登場する。色んな矛盾を抱えながらも、物さえ豊かになれば幸せになるはずだということは、曲がりなりにもバブルの崩壊までは、人々に信頼をされてきたような気がいたします。

しかし、このバブルも終焉を迎え、完全に破裂をする。不動産が同じように右肩上がりに上がって行くことによって信用が増し、その信用力でもってお金を借りて、無駄なことも含めてどんどん物を作っていくことが、限界を迎えていく訳ですから、このことによって、大変な価値観への影響が出て参ります。ひょっとしたら物が豊かになっても、その先に幸せは無いんじゃないか、そんな様なところに思いを馳せる人が増えてきて、例えば、これが消費の動向に変化を与えたり、ある時から急速に環境問題に関心が寄せられるようになったり、ライフスタイルの面においても、アウトドア志向やファミリー志向というものが拡大したり、色んな意味での変化が、起こってきていると思います。私らの世代までは、例えば社会に出たら借金をしてでも、とにかく早く車を買ってみたい、マイカーを持ってみたい、そんなことは大体同世代では同じような共通の夢でしたが、今の若い世代は、車はほとんど関心を持っていません。それ以上に、通信、携帯やiPad(アイパッド) こうしたことに対する消費欲が優先しますので、こんなところからでも大きく変わっていく訳です。また、豪華な良いものよりも、適度に一番必要とされるものがしっかりと備えられていて安価なものを求めるという消費傾向も顕著に表れるようになり、当然のことながら、この背景には、価値観の変化というものがもたらされているのが、言うまでもないところです。

これが、二つ目の変化だとすると、もう一つ人間の価値観に変化を与える要因が、今年起こりました。3月11日の東日本大震災です。正直言ってこの震災、安全神話の崩壊とも言えますが、人々の意識、防災への意識、或いはエネルギーへの関心の高まり、様々な価値観の変化が見られるのですが、ソ連邦の崩壊やバブルの崩壊の時の

ように、こういう価値観の変化があったという答えは、私自身もまだ分かりません。この先、今みたいな状況が積み重なることによって、もう少したつと、あの3月11日を境に、人々の価値観には、これだけ大きな変動がもたらされたんだと言えるようになるかもしれませんが、今は、丁度過渡期にあるという気がします。まず世界を見回して、これだけの変化が、私達の周りで起こっている、言わば今を生きる人たちの価値観が変わったということが、大きなポイントとして押えておく必要があると思う。

さて、国外について見ますと、日本は加工貿易立国として経済成長を約束されているかのように見えました。しかし、その日本のたどって来た道のりを後追いついてくる中進国、新興国の台頭が、最近には著しい状況にあります。代表選手は中国であり、韓国であり、ブラジルです。こういった国々が、日本の得意とする分野にライバルとして誕生しました。かつて、私は商社という所に勤めていて、20年程前ですが、当時はこれらの国々がまだ参入してきた頃でしたから、技術力の面においても、例えば韓国の企業とぶつかっても負ける気がしなかった。中国なんかは、お話になるような企業が誕生していない状況でもありました。しかし、今は、技術が転化されたことによって、例えば、日本が得意としてきた造船、愛媛県に造船全国1位の会社がありますが、この会社ですら世界で第4位という状況です。1位は韓国企業、2位も韓国企業、3位が中国企業、4位が日本というような状況に立ち至っていますし、その他の家電製品なんかは、完全に韓国のサムソンの一人勝ちでありまして、日本会社の10倍以上の研究開発費を1社で放り込んできますので、どんどん差が広がっていくという状況にあります。言わば得意とする分野において、日本だけが勝つということが出来ない状況が生まれてきました。

二つ目は、そんな状況にあるにも関わらず、皆さん御存知のとおり超円高が定着しているというところが問題になってきています。円高というのは、二つの異なる要因を持っていますが、例えば、四国中央市の主力産業の紙・パルプでしたら、原料となるチップ、或いは石炭・石油こうしたものについては、円高になればなるほど安く手に入れることが出来ます。今、日本のエネルギー政策が、非常に混迷していることを受けて、この3ヶ月で、すぐ様シワ寄せがやって参りました。日本が、新たに石炭をもっと使うのではないかと、新たにLNG(液化天然ガス)をもっと使うのではないかとということで、この3ヶ月でLNGは国際価格が30%上昇しています。石炭も30%~40%と値上がりが始まっています。しかし、何とかもっているのは、異常な円高が定着しているのので、相殺されることによって輸入価格がそんなに変わらないという現実があるからですが、一方で、得意とする輸出産業は、大変な状況になっています。円高になれば当然、ドルで取引をして戻ってくる円が少なくなりますから収入が上が

らない。競争力が失われる。或いは追い付かれた、追い越された中進国の企業に、ますます太刀打ちが出来なくなる。そんな状況に直面してしまっています。紙産業でも、原料は安く仕入れてそれがメリットだが、需要が、今言ったような状況の中で、なかなか立ち行かないと。トータルで見ると、厳しいということが表れておりますし、こうしたような円高、資源高というような状況が、また新たな変動要因として横たわっています。

国内はどうでしょうか。国内は、何と云っても、今までは高度成長というのは未来へ続くのではないかと、去年よりも今年の方が良くなる、今年よりも来年の方が必ず良くなる、それに伴って税収も上がって、さらに福祉の充実が出来る、教育の充実も出来る。これは皆が信じてきたことであります。しかし、それが既に現実で見ますと、全く状況が変わってしまい、税収は落ち込む一方で、そして、次なる時代のビジョンが見出せないという混迷の中に我々がいるという状況になっています。また、政治が混乱を極めておりまして、もう皆さんも御存知のとおり状況が、ここ数年、1年に1回総理大臣が6年連続で変わるという世界でも有り得ない非常事態であります。こういった中で、本来やるべきことがなされずに、政争ばかりが行われているという状況にある。国民もよく見ているなと思うのが、今、小選挙区制ですから二つの政党が争っているような感じになっていますが、片方は、新しいエネルギーとして世の中に登場したけれども、出力が足りずに失速してしまう寸前であると、もう片方は、60年以上に渡って使い続けた古い古い原子炉のようなもので、本当に再稼働して大丈夫なのかというところで見つめている、というのが今の政治の情勢なのかなという気がします。

いずれにしても、こうしたところにさらに覆い被さるように、高齢化という人類史上経験したことのない、超スピードの高齢化が我々の前に立ちはだかる訳であります。高齢化というのは、良いことです。健康であるということ、それは、社会の環境が整っている、医療システムが充実している、その証ではあるかと思いますが、社会のシステムが、それを吸収する力を持っていないという中で、ここに入っていく訳ですから、非常に大きな問題を抱えています。例えば、今、あくまでも平均ですが、働いている方が給料をいただく、そして、その中から税金と保険、或いは医療関係で天引きをされます。この天引きされる金額が、給料を100とした場合、今大体39～40位が天引きの対象になっています。仮の話ですが、今ある福祉サービスを減らさないし、良くもしないで今のまま維持するという前提の中で、今後の高齢化が進んで行ったとするならば、当然、福祉サービスを受ける側の人が増えて、その財源を生み出す側の人たちは、少子化で減っていきますから、働いている人の負担を上げていかなければならなくなってしまいます。国民負担率と言っていますが、今現在の国民負

担率が39から40で、このまま放置して20年たちますと、人口構造の変化が起こりますので、福祉を変えない場合、国民負担率を70まで上げなければ、今の制度は維持出来ないということが分かっています。しかし、分かっているが、怖いから誰も正直に伝えようとしない。ここに大きな問題があって、何もかもが先送りして、ここ数年間、時間だけが流れているということです。この状況から脱するには、方法は三つしかありません。一つは、無いんですから福祉サービスを徹底的に減らしていくか、二つ目は、それが嫌なら福祉サービスを維持するために、税金の負担をどんどん上げていく、この二つが嫌だと言うのであれば、実はもう一つの方法があります。それは、新しい社会の仕組みを作るということ。これは、コミュニティであるとか、ボランティアであるとか、NPOであるとか、ここと行政サービスの協働ということで、力を合わせて第三の道を模索していくという道が残されていると思います。これが採るべき道であると、大方の人は賛同いただけるのではないかと思います。なかなかそう簡単にはいかない。正直な話を全て出して、その中で、皆さん一緒にどちらを選びますかということを経験して、そして、たどり着いて合意の元に進めていく時に、初めて、第三の道を切り開いて行くことが出来るのではないかと思います。

地方分権について

一方、国内の問題はさることながら、それに従って、国と地方の関係が、大きく変わろうとしています。これまでは、戦後の日本、何も無いところから、限られた資源を使って、全国あまねく荒廃の中から立ち上がっていきますから、道路や下水道であるとか、上水道や公園であるとか、人間が生きていくために、最低限必要な社会基盤を北海道から沖縄に至るまで、満遍なくどう整備していくのかが大きな課題でした。限られた中でやっていくためには、何もかも中央で集めて、標準仕様を示して、満遍なくやるのが一番効率が良かったと思います。中央集権というシステムでありました。これが、日本の仕組みであった訳です。もちろん、戦後の立ち上がりの時期には、この仕組みが有効に機能したと思います。しかし、二つの理由で、もう出来なくなるという時期を迎えます。一つは、国の財政事情です。皆さんもニュースでご案内の通り、国の借金は、もうすぐ800兆円を上回るようになると思います。私が、15年前国会にいた時に、国債発行残高は190兆円でした。たった15年前です。200兆円を超えたらもう歯止めが効かなくなって、坂の上から転げ落ちるように膨らんでしまうからということで、200兆円で歯止めを掛けるという議論をしていたのが、たかだか15年前です。それからこれだけの短期間の中で、900兆円にならんとするくらい膨れ上がってしまい、怖いことに今、この国で、国会議員の中にも、霞ヶ関の役人の中にも、膨らんでしまった借金を、どうやったら無難に着地させることが出来るのか、答えを持っ

ている人は、恐らく一人もいません。悲しいかなこれが現実です。何とかなるんじゃないだろうかということで、ずるずるやってきた状況だと思います。ただ、多少はやらなきゃ、これ以上増やさないようにするために何かしなきゃということで出てきたのが、国と地方の関係見直しでした。これは、国の方から出てきた話です。今迄の市町村・県は、ある意味で楽だったんです。中央集権システムですから、政策メニューは、国の各役所が作ります。それが毎年送られてきます。その送られてきたメニューを見ながら、うちの町の規模はこれくらいで、特色はこれくらいだから、これとこれを選ぼう。うちの町はこっちとこっちかな。言わば与えられたメニューの中から必要なものを選ぶというメニュー選択型の行政というのが、この国の地方自治の本質でありました。ところが、もうお金がない。財政大変なんだ。だからもう地方のことまで色々考える余力はありませんというのが、今の国のスタンスです。もうこれからは、地方は地方でやってくださいよ。そういう姿勢に大きく転じました。そのために、国から権限と財源を地方に渡しましょう。地方分権というものが、国の財政事情という大変後ろ向きな要因から提示をされた訳であります。一方、地方の側はどうであったか、本来、四国中央市には四国中央市の魅力がある。新居浜市には新居浜市の、西条市には西条市の魅力がある。それは、地域地域で根付いてきた歴史や伝統、文化というものから成っている魅力ですから、それを大いにまちづくりの中に生かしたいというのが、本来の地方自治の趣旨でありました。しかし、先程のように、何かやる時には、中央で全部決めるから、こういう条件を満たさなかったら補助金は出しませんよ。何もしませんよというのが、国の方針でした。極端な話で言えば、昔は、例えば、住宅環境が変わったので、バス停を15mほど移動したいと思っても、簡単に出来ない世の中だったんです。もし、バス停を15m移動する場合は、住民がバス会社にお問い合わせに行き、バス会社が市役所にお問い合わせに行き、市役所から県庁にお問い合わせに行き、県庁から国の運輸省という所にお問い合わせに行き、その地域を見たことも聞いたことも訪れたこともない中央の役人が、15m動かしてよろしい、よろしくないを決めて、その決断が、国から県に来て、県から市役所に行って、市役所からバス会社に行って、バス会社から住民に行って、この手続きを踏んでやっと15m動かしていいと、こんな仕組みになっていた訳です。これはおかしいでしょうと。こんながんじがらめのことをやられたら、金太郎飴みたいなまちしか出来やしない。それぞれのまちの魅力を、まちづくりの中に放り込んでいくことなんか不可能だという気持ちが地方には強かったんです。その本来のまちづくりを行うために、権限と財源は、国から地方に持って来るべきでしょう。国は国のやることがあるじゃないですか。外交がある、防衛がある、或いは安全保障、社会補償の問題、教育の基本、そこに没頭してください。もう本当に、あの橋は、あの小さな道路は国がやったとか、そういうもう有り得ない話は止め

て、それは全部地方でやりますから、やれるような権限と財源を移すべきではないかという、前向きな気持ちから、地方は地方分権を求めました。国の財政事情から、後ろ向きな気持ちでの地方分権が出てくる。一方、地方のまちづくりの思いから、前向きな気持ちで地方分権が出てくる。目指す所は同じですが、全く異なる要因で、これが、歴史的に重なって出てきたことになります。そのことによって、10年前から一気に地方分権の論議が活発になりました。しかし、ニュースで幾度か出てきたので御記憶の方もあるかと思いますが、三位一体の改革というのが行われました。これで実際に、国から地方に権限、財源が移されました。しかし、問題は、どうでも良い権限だけどんどん移されて、財源は、いつのまにかすり替えの論理で、国の借金が地方に付け替えられるという結果に終わりました。3年位前に、皆さんの所得税がどんと下がって住民税がどんと上がった年があったと思います。あれが実は財源の移譲だったんです。極端な話、国に入るべき所得税を半分にして、その分、住民税を倍にしました。国民の負担は変わらないが、同じ負担であっても地方に入る金額を増やして、国に入る金額を減らしたのが3年前の改定だった訳です。これによって、確かに地方は、住民税の収入が増えました。全国合計で2兆4千億円増えました。ここまでは良かったのですが、一方で、見えない所で、国はそれに見合う補助金を切りますよと言ってきました。それはそれで切られた補助金が2兆4千億円と同額であれば、権限の移譲、財源の移譲になりますから問題ないのですが、国から地方に移された財源が2兆4千億円で、どさくさにまぎれて切られた補助金は3兆6千億円に上ったのです。その差額1兆2千億円は何であったのか。この作業を通じて、国から地方への借金の付け替えが行われたということです。さあ地方はひとたまりもなくなりました。もうこれだけのものを押し付けられたらやっていけない。生き残るために市町村合併というものに踏み切らざるを得なくなりました。生き残るためだったのです。そして、愛媛県では、70の市町村が今20になっています。この合併により、10年間で地方公務員は12%減りました。市長や町長さんは、3,300人から、1,700人にまで減っています。地方の議員さんは、6万人から3万8千人に、実に2万2千人の議員さんに辞めていただきました。生き残るために、皆、血を流し汗を流していただいたことになります。ところが、どうでも良い権限だけがどんどん増えています。仕事が増えた地方の方は、生き残るために今のような作業をしました。こちらの仕事が増えているということは、当然国は減っている。減った国が何をやっているか、国家公務員はこの10年で2.6%しか減っていません。国会議員は一人も減っていません。ましてや2年前の選挙の時に、ほとんどの主要政党は、国会議員の定数は絶対減らしますと約束したんです。世襲は制限します、地方分権やりますと約束しました。全然出来ていないというのはおかしいじゃないかということが、言わば身を削って議員も減らし職員も減らし首長も

減らした地方の声となって、今、国にぶつけられているところです。

さて、こうした中で、いずれにしても、地方分権というのは、やらざるを得ない。やらなければ、この国は、もたないということです。しかし、それは地方にとって決してバラ色の話ではありません。何故ならば、国から、財源と権限をいただいてやっていくということは、自立心を持たなければいけないということ、そしてもう一つは、責任が当然強くなるということになります。こうした覚悟を迫られるのが地方分権ですが、今日お話しした世界の情勢、或いは国の情勢の変化、国と地方の関係の変化というものを考えると、もうこれをやらなかったら未来が開けてこないということだけは間違いない。その中で、地方の問題を考えていく必要があるということ、是非、皆さんと共有させていただくことが出来たらと思っています。

愛媛県の特徴について

さて、その中で、愛媛県のことを考えていかなければなりません。皆さんそれぞれのまちについての思いは強いと思いますが、意外と、同じ県内の他のことについては、関心を深めることは少ないと思います。自分自身がそうでした。かつて松山市長として11年間仕事をさせていただきました。もちろん松山市のことは、坂の上の雲のまちづくりから、松山らしく文化を活用して、とことんそれを磨いて全国に情報発信して、人に来てもらって活性化するんだという思いでやってきましたが、その立場で、県下の南予や東予の魅力にどこまで気付いていたのかというと、今の仕事をいただいてから、本当に反省しきりの毎日です。しかし、確実に言えることは、この愛媛県は、東予、南予、中予と、この三つのエリアごとに、それぞれ違うキャラクターを持っているという魅力があるということです。

東予は工場地帯です。四国中央市は、紙とパルプ産業が中心で、1年間の工業生産高は、平成20年度のデータで、年間約6,800億円(21年度は約6,100億円)にも上っています。人口52万人の松山市の工業生産高は、4,500億円(21年度は約3,600億円)ですから、松山市の1.5倍の工業生産高が、四国中央市ただ1市ではじき出されているということになります。お隣の新居浜市は、住友関連の企業を中心に、そこから派生する中小企業群がありますので、こちらは約7,300億円(21年度は約5,500億円)。そして、お隣の西条市になりますと、こちらは先端の工場群が連なっておりますから、こちらの生産高は8,500億円(21年度は約6,800億円)。そして、造船日本一、タオル日本一の今治市は、1兆を超える(21年度は約9,200億円)というのが、愛媛県の東予地域の工業力です。高知県は、全県1県で6,500億円ですから、人口10万人の四国中央市と、高知県全県がほぼ同じくらいという数字になっているという、いかに東予地域の工業力が、高いものであるかということが、数字だけでもお分かりいただける

のではないかと思います。

そして、南予は、こうした工業の力はほとんどありませんが、第一次産業業については、真珠日本一、養殖業日本一、高級木材のヒノキ日本一、畜産は、これは東予も含めてですが中四国一位。そして何といても柑橘。柑橘は、温州みかんだけで見れば、和歌山県の後塵を拝していますが、愛媛県の場合は、温州みかんだけではなくて、中晩柑類、晩柑類という全国でも圧倒的な品種を誇っている柑橘王国であります。その柑橘の総生産量で言えば、2位の和歌山県なんかは足元にも及ばない。33万t対23万tですから、温州みかんで2番であっても、柑橘では圧倒的に愛媛県ということになります。こうした南予の第一次産業についても、なかなか良いものを一杯作っているけれども、宣伝下手なところがあって、それをどうコーディネートするかが、これからの課題であり、あちらはあちらの方で、また色んな戦略を組み立てていきたいなと思っています。

そして、中予は、松山を中心とするサービス産業、商業都市のゾーンになります。ここで言えることは、中予は第三次産業が中心のエリアになっていて、東予は、工場が中心の第二次産業が主力になっていて、南予は、第一次産業が主力になっている。全国で、これほどまでに、エリアごとに、産業の違いが明確であり、そして特徴が際立っている県は、色々と調べてみたがありません。これこそが愛媛の魅力だと感じます。

その魅力をどう生かしていくかということが、自分がしなくてはいけないことですが、意外と縦割りだと思います。例えば東予でも、新居浜市と四国中央市、それぞれ力強いですから、連携しなくてもやっていけるという強さがあったのが背景にあるのかもしれませんが、産業ごとの交流はあまり見られません。お医者さんの会に行っても、非常に、南予や中予と比べると市境を越えた協力体制というのが少ないと、率直な感想ですがいたします。例えば、これが出来ると24時間の小児救急医療なんかは、色んな道が広がっていくのですが、なかなかその辺の連携が難しい背景があるそうです。そこを何とか、突破口を開きたいなと思って、この四月から言っているのが、この東予地域を中心に眠っているというか知られていない技術というものを愛媛の売りにしようということ。主力産業の下には、必ずそれを支える中小企業の技術がございます。紙・パルプには紙・パルプの、鉄には鉄の、化学には化学の、造船には造船の、それが、実は業種を越えて花開く時があります。それを求めるために、現在、愛媛県のものづくり企業のデータベース化を急いでいます。データベース化することによって、私自身が、商社、或いは関連企業に売り歩いて参ります。そして、関心のある企業が引っ掛かった場合は、愛媛県が、ワンストップで中小企業に繋げていく。すでに先般も、こんなことをやっているんですと申し上げましたら、某自動車会社が、

6社くらいの技術に関心があるから資料が欲しいというような話も舞い込んで来ています。どこまで実になるか分かりませんが、今までになかった業種を越えた連携、そして、技術というものを愛媛の売りにしていくという「愛媛ものづくり企業『すご技』データベース等構築事業」というのを起こしたところです。本当にこうしたことは、ただ単に、工業の世界だけではなくて、工業と農業のコラボレーション、或いはそこに情報発信という松山エリアの第三次産業をかますとか、活性化策というのは、そういうところに色んなヒントがあるのではないかと考えていますので、色んな産業というものを見つめながらコーディネートしていきたいと考えています。

色んな企業があるんですね。この前、南の方に行きましたら、パーティのクラッカーの全国シェア1位を持っている会社が、宇和島に突如登場したり、全国のホテルに携帯されている歯ブラシの全国シェア1位を持っているのは、大洲市の企業でありますし、それから、コットンや脱脂綿、その元になるのはさらし綿という綿ですが、これの7割を作っているのが、今度西条に工場を出しましたが、内子町の山の中の工場であるとか、或いは旧東予市には、愛媛県には、東レとか帝人とか繊維産業が多いですが、これらをうまく組み合わせてニッチな産業を起こして、全国のトップシェアをとった会社があると聞いたのでお伺いしてきたのですが、何をやっているかということ、全国の危険な作業を伴う工事に目を付けて、働く人の身を守る防護服をオーダーメイドで作る。その全国シェアトップを持っている会社があったり、色々な企業があるということを知りました。もちろん、既存の造船もそうです、タオルもそうです、紙もそうです。

それぞれのまちの企業もそうですが、文化というものが、これからのまちづくりの大きな原動力になることは間違いありません。この四国中央市には、紙・パルプが市という単位では日本一、また、水引の伝統があり、スポーツ面で言えばラグビーが盛んでもあります。或いは、書道ガールもいる。色んな文化が育まれています。お隣の新居浜市の、今日の午前中行ってきましたが、東洋のマチュピチュと言われているマイントピア別子東平のあの産業遺産は、これは本当にもっと知られば、もっと人を引っ張り込めるような魅力に満ち溢れています。住友発祥の地としての魅力、道路はちょっと大変ですが、逆にそれが良いんじゃないかなとも思いますが、あの空間に行った時に味わえる独特の雰囲気というのは、恐らく都会の人の心を癒してくれるだろうし、県内の人でも、余りまだ行ってないというのが実態です。その交流をどうしていくのか。西条には水の都「水都」としての思いと、そして、それを使った某ビール会社の生ビールは格別の味でありますし、今治は今治で、造船を中心とした産業群、タオル、そして、しまなみ海道を使って絶対にやりたいのが、世界のアマチュアサイクリストを集わせるビッグイベント。世界のトップシェアを持っている自転車メーカ

ーである台湾のジャイアントというところと何とか組んで実施に移していこうという夢を、今追いかけている最中ですが、いずれにしても、その土地土地にある魅力というものが活性化のヒントになることだけは、間違いないと思っていますので、また、こうした機会を通じて、皆さんの中からアイデアを頂戴出来るかもしれません。そのことを今日大いに期待させていただきまして、お話を終わらせていただきます。ありがとうございました。